

2017年3月期 第3四半期 決算説明会資料



2017年1月31日

ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

1. 決算概要



2017年3月期第3四半期 決算のポイント

2017年3月期第3四半期の営業収益は、デリバリー事業において、通販市場の成長に加え、フリマサイト経由の取扱いを中心に「宅急便コンパクト」、「ネコポス」が伸長したことなどにより宅急便の取扱個数が拡大したほか、ノンデリバリー事業において、主に既存サービスが堅調に推移したことにより、対前年338億円の増収となりました。営業利益は、デリバリー事業を中心に、労働需給が逼迫する中、業務量増加に対応した戦力を確保するためのコストが嵩んだことや、外形標準課税増税等の外的要因による費用増などにより、対前年40億円の減益となりました。

デリバリー事業の動向

- 宅急便取扱個数は、大口の通販事業者様を中心に取扱個数が伸長したことに加え、CtoC市場の拡大を牽引するフリマサイト経由の取扱いを中心として「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の取扱個数が増加したことにより、対前年8.3%増加しました。単価面においては、個数構成比の変化により、対前年3.6%下落しました。
- クロネコDM便取扱冊数は、市場の伸び悩みや競争環境の影響があったものの、既存大口のお客様からの発送拡大などもあり、対前年で0.3%減少と前年並みの水準で推移しました。単価面においては、対前年1.8%下落しました。

ノンデリバリー事業の動向

- BIZ-ロジ事業 企業間物流関連サービスの拡販が進んだものの、海外関連事業の伸び悩みやリコール案件の減少により、減収減益となりました。
- ホームコンビニエンス事業 「快適生活サポートサービス」の利用は好調に推移したものの、リコール案件の減少や、家庭用エネルギー設備の市場縮小等の影響により減収減益となりました。
- e-ビジネス事業 作業スピードと品質を武器に、MVNO事業者様向けの「セットアップ・ロジサービス」を拡販するなど既存サービスが好調に推移し、増収増益となりました。
- フィナンシャル事業 リース事業の好調な推移により増収となりましたが、主力の宅急便コレクトの取扱いが伸び悩んだことにより減益となりました。
- オートワークス事業 車両整備の件数は増加しましたが、燃料販売単価が下落した影響により、減収減益となりました。

【決算のポイント】

① 2017.3月期第3四半期は、営業収益1兆1,181億円、営業利益580億円となり、増収減益

② 営業収益(対前年+338億円)

デリバリー事業：大口の通販事業者様の取扱個数増加に加え、CtoC市場の拡大を牽引するフリマサイト経由の取扱いを中心に「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の取扱個数が増加

ノンデリバリー事業：貿易物流等の海外関連事業の伸び悩みや、リコール案件の減少があったものの、企業間物流をはじめとした既存サービスを中心に堅調に推移

③ 営業利益(対前年▲40億円)

- ・第3四半期に入り、一層労働需給が逼迫する中で、デリバリー事業を中心に想定以上の業務量に対応し、サービス品質を維持する戦力を確保するためのコストが増加
- ・特に労働力確保に苦戦する都市部に物量が集中し、労働需給の逼迫感が一層悪化し、減益要因となった
- ・外形標準課税をはじめとした外的要因(約55億円)は想定通りの推移

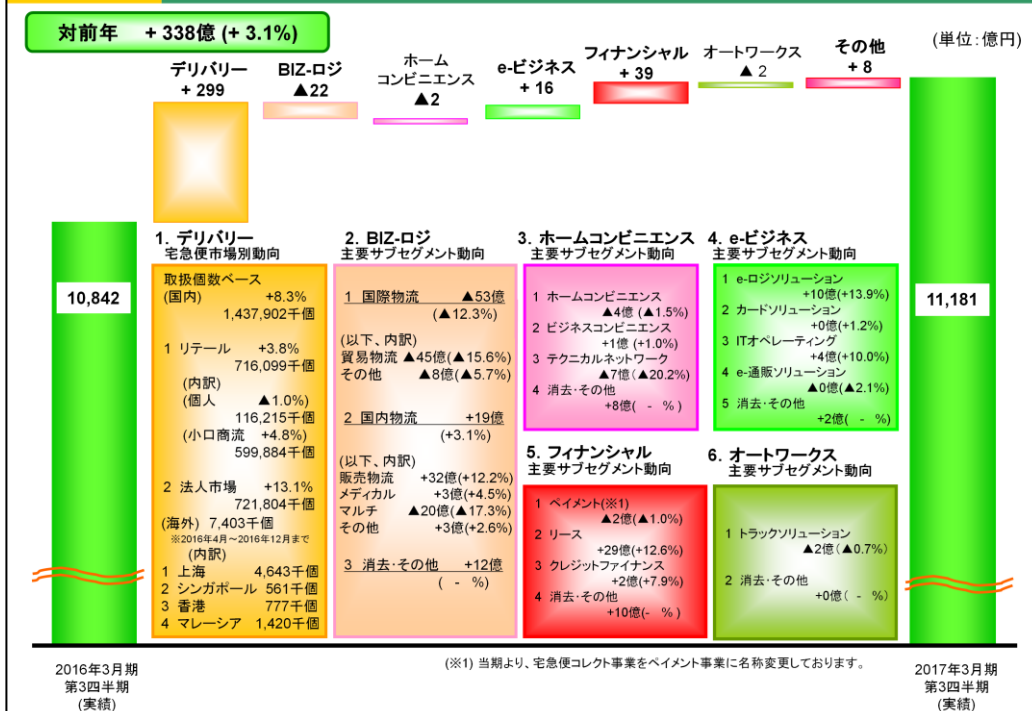
2. 2017年3月期第3四半期決算の業績

(単位: 億円)	2017年3月期 第3四半期 実績	2016年3月期 第3四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益				
デリバリー事業	8,872	8,573	299	3.5
ノンデリバリー事業	2,308	2,269	38	1.7
合計	11,181	10,842	338	3.1
営業利益	580	621	▲ 40	▲ 6.5
(利益率)	5.2%	5.7%	-	-
経常利益	582	631	▲ 48	▲ 7.7
(利益率)	5.2%	5.8%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	357	381	▲ 24	▲ 6.3
(利益率)	3.2%	3.5%	-	-

【2017.3月期第3四半期決算の業績】

- ① 営業外損益・特別損益に特筆すべき点は無し
- ② 親会社株主に帰属する四半期純利益は357億円

3. 連結営業収益増減分析(対前年)



【セグメント毎の主な収益増減要因】

① デリバリー事業(増収減益)

増収：宅急便 取扱個数 +8.3%(リテール +3.8% 法人市場 +13.1%)、営業収入 +4.3%
特に都市部での取扱個数が増加
減収：クロネコDM便 取扱冊数 ▲0.3%、営業収入 ▲3.3%

② BIZ-ロジ事業(減収減益)

増収：販売物流(企業間物流における既存顧客のご利用が好調)
減収：海外関連事業(貿易物流において主に自動車関連顧客を中心に荷動き低調)
マルチメンテナンス事業(前期のリコール案件の増収分を補えず)

③ ホームコンビニエンス事業(減収減益)

減収：テクニカルネットワーク事業(前期のリコール案件の増収分を補えなかったことに加え、
家庭用エネルギー設備の市場縮小)

④ e-ビジネス事業(増収増益)

増収：e-ロジソリューション(通販や倉庫内のロジ支援事業が伸長)
セットアップ・ロジサービス(MVNO事業者向けサービスが引き続き好調)

⑤ フィナンシャル事業(増収減益)

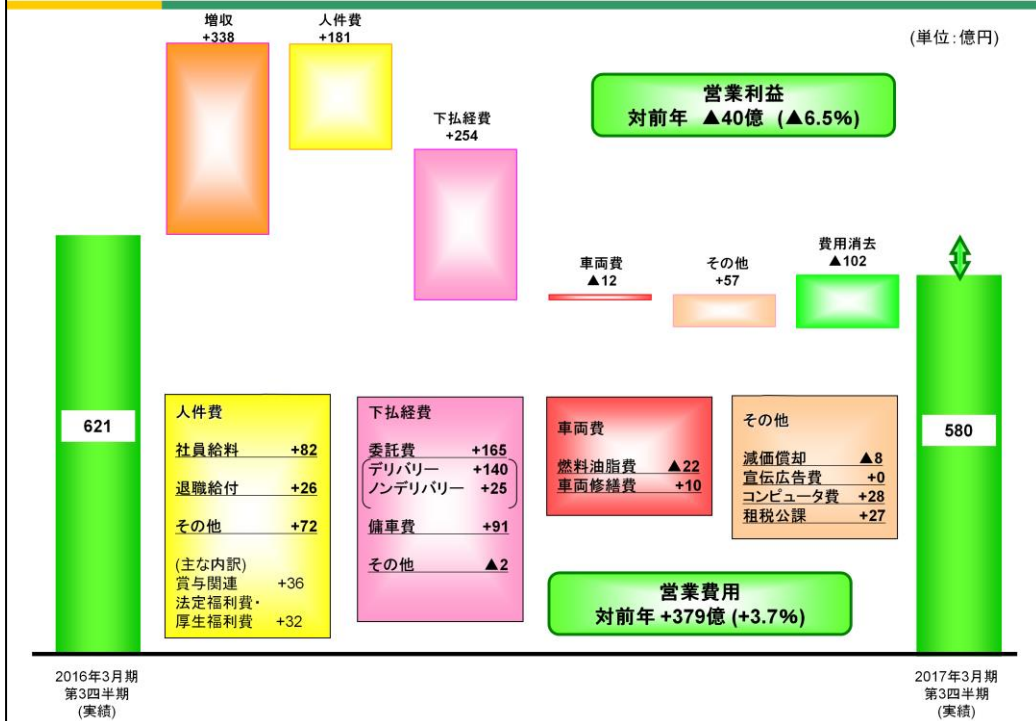
増収：リース事業(トラックを中心としたファイナンス・リースや割賦販売が順調に推移)
減収：代引決済市場縮小の影響で、ペイメント事業(旧称宅急便コレクト事業)が伸び悩み

⑥ オートワークス事業(減収減益)

増収：車両整備件数は増加
減収：燃料販売単価の下落

4. 連結営業費用増減分析(対前年)

ヤマトホールディングス



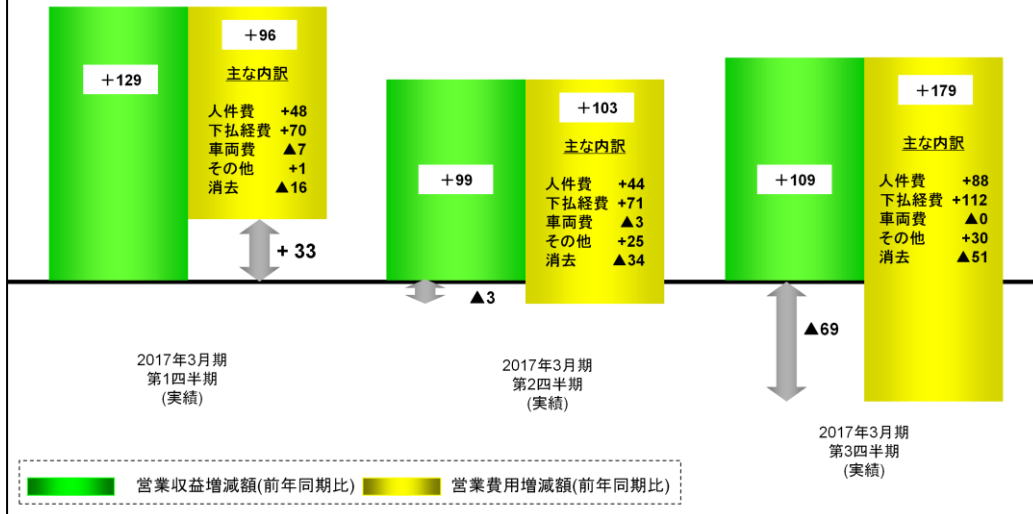
【連結営業費用の主な増減】

- ① 連結営業費用は対前年+3.7%
- ② 原油価格の下落
→燃料油脂費の減少 前年差▲22億円
- ③ 労働需給の逼迫
→・採用コストや労働単価など労働力確保に係るコストの上昇
・業務量の増加、通販市場の拡大による不在貨物の増加
→労働力確保・品質維持のための人的コストは一層増加傾向
- ④ 外的要因による費用増加
 - ・外形標準課税の増税：26億円
 - ・退職給付費用の増加：23億円
 - ・社会保険適用者の対象拡大(10月より)：4億円
→契約時間短縮の動きもあり、更なる人員が必要になる中で、パート社員の確保に苦戦
- ⑤ 生産性向上のための施策によりこれまでコスト増を吸収してきたが、現在厳しい状況になってきていると認識

5. 四半期別連結営業利益動向(対前年)

2017年3月期第3四半期単体の営業利益は、宅急便の取扱個数は増加したものの、労働需給が逼迫する中、業務量増加に対応するため発生した人的コストや、外形標準課税増税等の外的要因による費用増などにより、対前年69億円の減益となりました。

(単位: 億円)

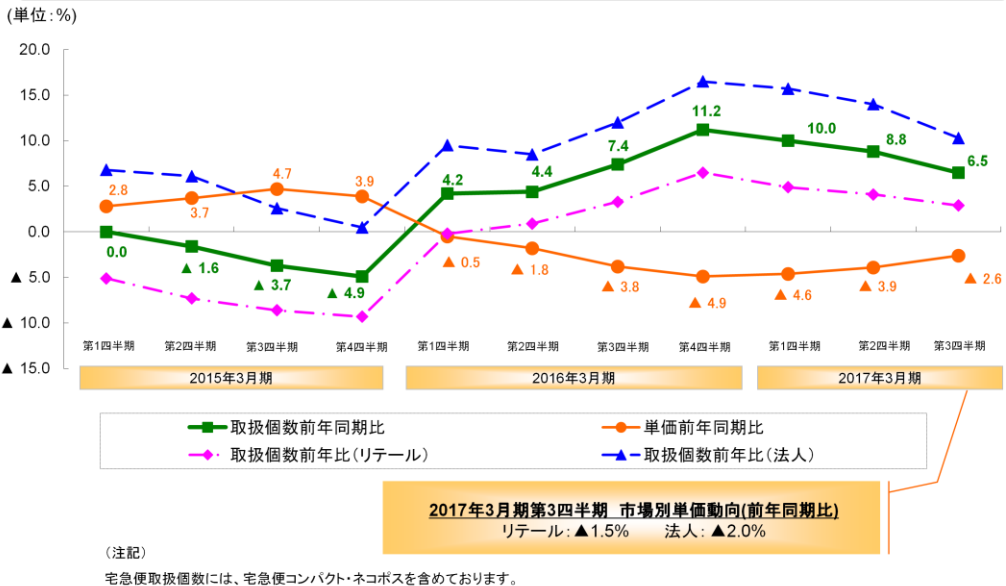


【四半期別営業利益動向】

- ① 対前年差で収益・費用をチャート化
- ② 第3四半期単体では対前年69億円の減益と、第3四半期に入り大きく悪化
- ③ 第3四半期におけるコスト増加要因
 - ・有効求人倍率の上昇からも見られるように、業務量が増加する中で労働需給の逼迫が一段と進行
 - ・賞与支給額の増加
- ④ 第4四半期以降のコスト環境
 - ・業務量の増加、労働需給の逼迫は継続
 - ・さらに、働きやすい環境の整備のためのコストが発生する可能性

6. 宅急便取扱個数・単価動向の推移(対前年)

宅急便取扱個数は、大口の通販事業者様を中心に取扱個数が伸長したことに加え、フリマサイトを活用した個人間取引の拡大などを背景に「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の取扱個数が増加し、対前年8.3%増加しました。単価面においては、個数構成比の変化により、対前年3.6%下落しました。



【宅急便の推移】

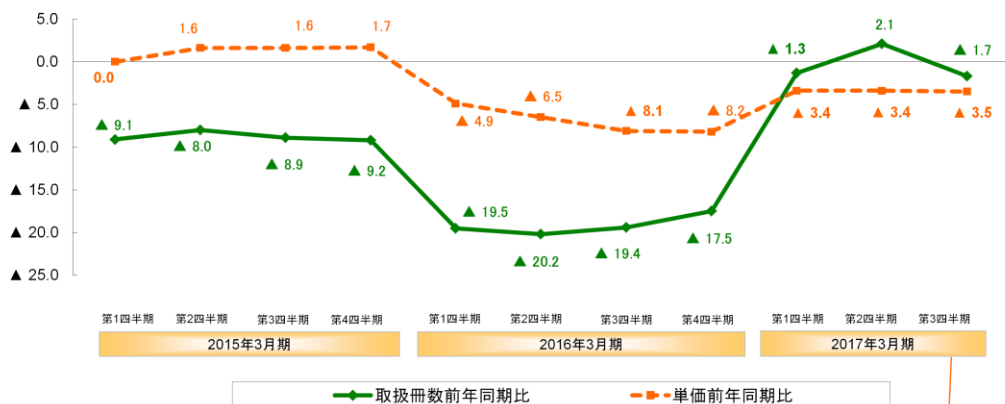
- ① 取扱個数 対前年 +8.3%
 - ・大口の通販顧客は引き続き大きく伸長
 - ・「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の拡販の進展
 - ・小口商流の出荷も増加傾向(取扱個数対前年+4.8%)
- ② 単価 対前年 ▲3.6%
 - ・大口通販顧客を中心とした出荷増や「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の拡販に伴う下落
 - ・一方で、荷物のサイズに見合った適正な料金の收受や一部大口顧客の値上げにより、単価の下落幅は縮小傾向
- ③ 「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の動向
 - ・個人間取引市場の拡大を背景に、取扱個数が伸長
 - ・BtoB市場にも拡販を推進

7. クロネコDM便取扱冊数・単価動向の推移(対前年)



クロネコDM便取扱冊数は、市場の伸び悩みや競争環境の影響があったものの、既存大口のお客様からの発送拡大などもあり、対前年で0.3%減少と前年並みの水準で推移しました。単価面においては、対前年1.8%下落しました。

(単位:%)



2017年3月期第3四半期 市場別発送冊数(前年同期比)
 宅急便センター発: ▲2.9% 物流支店発: ▲1.2%

(注記)

2016年3月期より、クロネコメール便を廃止しており、クロネコDM便に切り替えております。

【クロネコDM便の推移】

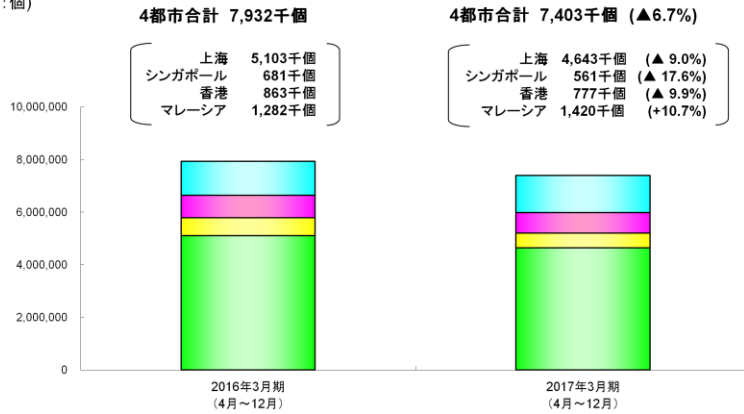
- ① 取扱冊数 対前年 ▲0.3%
 - ・市場全体では伸び悩みが見られるが、既存大口のお客様への拡販もあり、数量は前年並み
- ② 単価 対前年 ▲1.8%
 - ・大口のお客様を中心に発送が拡大したため、単価は下落

8. 海外宅急便事業の進捗状況

■ ヤマト独自の事業としての 海外における宅急便取扱個数 ■

■ 上海 ■ シンガポール ■ 香港 ■ マレーシア

(単位:個)



■ 台湾を含めた 海外における宅急便取扱個数 ■

2016年3月期
(4月~12月)
86,636千個

2017年3月期
(4月~12月)
90,783千個(+4.8%)

【海外宅急便の進捗】

- ① 不採算取引の見直しにより個数減少傾向が継続
- ② 営業利益は改善傾向

9. 2017年3月期業績予想(1)

(単位:億円)	2017年3月期 今回予想	2016年3月期 実績	2017年3月期 2Q時予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	14,600	14,164	14,600	435	3.1	0	0.0
営業利益	580	685	650	▲ 105	▲ 15.4	▲ 70	▲ 10.8
(利益率)	4.0%	4.8%	4.5%	-	-	-	-
経常利益	585	694	655	▲ 109	▲ 15.7	▲ 70	▲ 10.7
(利益率)	4.0%	4.9%	4.5%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	340	394	390	▲ 54	▲ 13.8	▲ 50	▲ 12.8
(利益率)	2.3%	2.8%	2.7%	-	-	-	-

【2017年3月期業績予想】

- ① 連結営業収益: 総額は前回予想から変更無し
対前年 +435億円、+3.1%
- ② 連結営業利益: 前回予想から70億円下方修正し、580億円
- ③ 下方修正の主要因は、想定以上の業務量の増加と労働需給の逼迫
- ④ スライド5でお話した、働きやすい環境の整備のためのコストが業績に影響を及ぼす場合においては、改めて開示する予定

費用分析
業績予想の前提

10. 連結営業費用の増減分析(対前年)

(単位:百万円)	2017年3月期 第3四半期 実績	2016年3月期 第3四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	1,118,143	1,084,286	33,856	3.1
営業費用	1,060,079	1,022,178	37,901	3.7
人件費	563,653	545,511	18,141	3.3
社員給料	385,524	377,287	8,236	2.2
退職給付費用	12,675	9,992	2,683	26.9
その他	165,453	158,232	7,221	4.6
下払経費	442,338	416,933	25,405	6.1
委託費	180,142	163,638	16,504	10.1
備車費	142,785	133,654	9,130	6.8
その他	119,410	119,640	▲ 229	▲ 0.2
車両費	31,413	32,621	▲ 1,207	▲ 3.7
燃料油脂費	14,494	16,721	▲ 2,226	▲ 13.3
その他経費	231,959	226,193	5,766	2.5
減価償却費	33,129	33,979	▲ 849	▲ 2.5
内部消去	▲ 209,285	▲ 199,081	▲ 10,204	5.1

【連結営業費用の増減分析】

① 営業収益が対前年3.1%増に対し、営業費用は3.7%増

② 人件費：対前年+181億円(+3.3%)

「退職給付費用」：対前年+26億円(+26.9%) …うち割引率の変更による増額は+23億円

「人件費その他」：対前年+72億円

- ・法定福利費 …対前年+30億円→うち、社会保険適用者拡大による影響は+4億円
- ・日雇給料 …対前年+2億円→早い段階から戦力確保を開始したが、わずかな増加にとどまった
- ・賞与 …対前年+36億円

③ 下払経費：対前年+254億円(+6.1%)

「委託費」：対前年+165億円(+10.1%)

- ・デリバリー事業…対前年+140億円
宅急便の取扱個数増加に加え、労働需給逼迫の影響により宅急便配達委託が増加
- ・ノンデリバリー事業…対前年+25億円
主にe-ビジネス事業における開発案件増加による増収に伴い作業委託等の使用が増加

「備車費」：対前年+91億円(+6.8%)

今期から勘定科目を変更し、その他経費内「道路使用料」の中の備車関連費用(40億円)を備車費に計上しており、この影響を除くと+3.8%となり、取扱個数の増加に対して適切にコントロール

「下払その他」：対前年▲2億円

- リース事業好調のため売上原価は増加
- 原油価格下落により仕入原価が減少

④ 車両費：対前年▲12億円(▲3.7%) 原油価格下落の影響

⑤ その他経費：対前年+57億円(+2.5%)

- ・外形標準課税 …+26億円(租税公課)

11. デリバリー営業費用の増減分析(対前年)



(単位:百万円)	2017年3月期 第3四半期 実績	2016年3月期 第3四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	887,270	857,311	29,958	3.5
営業費用	851,033	817,565	33,468	4.1
人件費	489,222	472,966	16,255	3.4
社員給料	334,210	326,664	7,546	2.3
退職給付費用	10,565	8,314	2,251	27.1
その他	144,445	137,987	6,458	4.7
下払経費	267,014	243,893	23,120	9.5
委託費	102,957	88,912	14,044	15.8
備車費	136,687	127,477	9,210	7.2
その他	27,369	27,503	▲ 134	▲ 0.5
車両費	27,885	28,601	▲ 715	▲ 2.5
燃料油脂費	11,995	13,764	▲ 1,768	▲ 12.9
その他経費	161,113	161,904	▲ 790	▲ 0.5
減価償却費	22,368	23,713	▲ 1,345	▲ 5.7
内部消去	▲ 94,201	▲ 89,799	▲ 4,402	4.9

(注記)

- ①当期より、フィナンシャル事業に含めていた香港ヤマトペイメントサービスをデリバリー事業に含めております。
このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とフィナンシャル事業の前期の数値を組み替えております。
- ②上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

【デリバリー営業費用の増減分析】

内容はスライド10の説明と重複するので省略

12. 2017年3月期業績予想(2)



(単位:百万円)	2017年3月期 今回予想	2016年3月期 実績	2017年3月期 2Q時予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益							
デリバリー事業	1,150,000	1,111,875	1,150,000	38,124	3.4	0	0.0
BIZ-ロジ事業	104,500	106,822	104,500	▲ 2,322	▲ 2.2	0	0.0
ホームコンビニエンス事業	49,500	48,981	49,500	518	1.1	0	0.0
e-ビジネス事業	47,000	43,357	47,000	3,642	8.4	0	0.0
フィナンシャル事業	75,000	72,446	75,000	2,553	3.5	0	0.0
オートワークス事業	25,000	24,458	25,000	541	2.2	0	0.0
その他	9,000	8,470	9,000	529	6.3	0	0.0
合計	1,460,000	1,416,413	1,460,000	43,586	3.1	0	0.0
営業利益							
デリバリー事業	29,000	38,176	36,000	▲ 9,176	▲ 24.0	▲ 7,000	▲ 19.4
BIZ-ロジ事業	5,300	4,905	5,300	394	8.0	0	0.0
ホームコンビニエンス事業	1,500	1,146	1,500	353	30.8	0	0.0
e-ビジネス事業	9,300	9,009	9,300	290	3.2	0	0.0
フィナンシャル事業	8,800	8,702	8,800	97	1.1	0	0.0
オートワークス事業	3,600	3,372	3,600	227	6.7	0	0.0
その他	34,500	26,515	34,500	7,984	30.1	0	0.0
小計	92,000	91,829	99,000	170	0.2	▲ 7,000	▲ 7.1
消去	▲ 34,000	▲ 23,288	▲ 34,000	▲ 10,711	46.0	0	0.0
合計	58,000	68,540	65,000	▲ 10,540	▲ 15.4	▲ 7,000	▲ 10.8
(利益率)	4.0%	4.8%	4.5%	-	-	-	-
経常利益	58,500	69,426	65,500	▲ 10,926	▲ 15.7	▲ 7,000	▲ 10.7
(利益率)	4.0%	4.9%	4.5%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	34,000	39,424	39,000	▲ 5,424	▲ 13.8	▲ 5,000	▲ 12.8
(利益率)	2.3%	2.8%	2.7%	-	-	-	-

(注記)

当期より、フィナンシャル事業に含めていた香港ヤマトペイメントサービスをデリバリー事業に含めております。

このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とフィナンシャル事業の前期の数値を組み替えております。

【セグメント別業績予想】

① デリバリー事業

- ・宅急便：足元の状況を踏まえ、前回予想から900万個増加(対前年+8.0%)
一方で単価は前回予想から▲1円
- ・クロネコDM便：前回予想から変更無し(対前年▲1.7%)
- ・厳しいコスト環境は継続し、戦力確保・品質維持のためのコストの増加が見込まれるため、営業利益は前回予想から▲70億円

② ノンデリバリー事業

- ・営業収益・営業利益ともに変更無し

13. 2017年3月期業績予想(3)



(単位:百万円)	2017年3月期 今回予想	2016年3月期 実績	2017年3月期 2Q時予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	1,460,000	1,416,413	1,460,000	43,586	3.1	0	0.0
営業費用	1,402,000	1,347,872	1,395,000	54,127	4.0	7,000	0.5
人件費	743,500	718,980	744,000	24,519	3.4	▲ 500	▲ 0.1
社員給料	511,000	499,660	511,000	11,339	2.3	0	0.0
退職給付費用	17,000	13,404	17,500	3,595	26.8	▲ 500	▲ 2.9
その他	215,500	205,915	215,500	9,584	4.7	0	0.0
下払経費	583,000	550,188	573,000	32,811	6.0	10,000	1.7
委託費	236,000	217,524	226,000	18,475	8.5	10,000	4.4
備車費	186,000	176,885	186,000	9,114	5.2	0	0.0
その他	161,000	155,778	161,000	5,221	3.4	0	0.0
車両費	41,500	40,924	42,000	575	1.4	▲ 500	▲ 1.2
燃料油脂費	21,500	20,987	22,000	512	2.4	▲ 500	▲ 2.3
その他経費	309,000	299,296	311,000	9,703	3.2	▲ 2,000	▲ 0.6
減価償却費	45,000	46,739	47,000	▲ 1,739	▲ 3.7	▲ 2,000	▲ 4.3
内部消去	▲ 275,000	▲ 261,517	▲ 275,000	▲ 13,482	5.2	0	0.0

業績予想の前提

営業収益

デリバリー事業

- ・宅急便取扱個数(予想)
1,870,000(千個) (対前年+8.0%)
- ・宅急便単価(予想)
556円 (対前年▲3.8%)
- ・クロネコDM取扱冊数(予想)
1,510,000(千冊) (対前年▲1.7%)
- ・クロネコDM便単価(予想)
55円 (対前年▲3.5%)

人件費

社員給料

連結(予想)

- 合計 200,500人 { 対前年 +3,918人 }
 { 前年比 +2.0% }
 フル 90,800人 { 対前年 +1,688人 }
 { 前年比 +1.9% }
 パート 109,700人 { 対前年 +2,230人 }
 { 前年比 +2.1% }

・その他

- ・社会保険適用者拡大
- ・割引率変更による退職給付費用増加

設備投資

設備投資総額(予想) 65,000百万円

【営業費用予想】

- ① 営業費用全体額の通期予想については、現状の厳しいコスト環境を踏まえ、前回予想から70億円増加
対前年でみると営業収益予想+3.1%に対して営業費用予想は+4.0%
- ② 前回予想からの変更点・足元の状況を踏まえ、前回予想を変更
 - ・委託費：労働需給が逼迫する中で戦力確保のため100億円増加
 - ・車両費：原油価格が前年を下回る見込みのため、▲5億円
 - ・その他、足元の状況を踏まえ退職給付費用を▲5億円、減価償却費を▲20億円

本資料(解説付き)および説明会質疑応答の議事録は、PDF形式で弊社ホームページ「株主・投資家情報」でご覧頂けます。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer: This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.

【中期経営計画の発表について】

- ① 来年度から次の中期経営計画期間になるが、経営としては、足元の急激な変化に対し迅速に対応する事を優先すべきと判断している。これまで検討してきた次期中期経営計画に、経営環境の変化に対応した施策を織り込み、両者を合体させた計画にする必要があると考えている。これによる業績への影響も精査して、計画を示すので、発表を延期する。その時期は、遅くとも9月までとする予定である。
- ② 中核となるデリバリー事業の事業環境の変化に対する対応策については、2017年5月1日開催予定の、通期決算説明会にて説明する予定。
- ③ デリバリー事業の優先課題としては
 - ・プライシングの適正化
→様々なコストの上昇に対しては、自助努力だけで利益を確保するのは困難と認識している。サービス品質の維持に必要なコストと適正な利益の確保が必要。
 - ・新たなラストワンマイルネットワークの検討
→荷物の集中や不在率の高さなどのエリア特性や、お客様の多様なニーズに対応した宅配ロッカーなどによる、非対面を中心としたネットワーク等の可能性を検討する。
 - ・働きやすい労働環境の整備
→これからの労働力確保において、労働の現状確認をしっかりと行い、多様な人材が働きやすい環境づくりを整え、政府の「働き方改革」に対応し、人材の確保・定着につなげる。
- ④ 環境の変化が激しい今こそ、構造改革を思い切って進めるチャンスと認識している。

【自己株式の取得について】

- ① 株主還元として、3月末までの期間で100億円、530万株を上限とする自己株式の取得を実施する。